

# 出張報告書

令和 7年 7月 30日

議長 烏野 隆生 様

会 派 名 日本共産党

代表者氏名 中井 良介

下記のとおり報告します。

## 記

- 1 目 的 大阪自治体問題研究所主催  
地方自治・住民自治を学ぶ議員研修会
- 2 出張先 会派控室（ZOOM研修）
- 3 出張期間 令和 7年 5月 21日
- 4 出張者氏名 海老原 友子
- 5 てん末報告 別紙

# 揺らぐ地方自治と新たな住民自治のしくみづくり

日時：2025年5月21日

場所：議員団控室にて ZOOM 研修

講師：柏原誠（大阪経済大学経済学部准教授）

参加者：海老原友子

## 1. 住民自治の基本的な考え方と仕組み

- ① 自治体の目的＝「地方自治法」の規定では「住民の福祉の増進を図ることが基本」「地域における行政を自主的かつ総合的に実施する抑制を広く担う」  
憲法において、明治憲法には「地方自治」なし。地方公共団体の組織、運営に関しては法律で定めるとあり、基本法的なものが「地方自治法」
- ② 地方自治の存在意義＝「民主主義の最良の学校」・権力集中を防ぐ「地方分権」・地方の実情に合った「効果的な行政」・基本的人権の具体化、現実化・政策の「実験場」または「防波堤」「補完」
- ③ 個人と地域社会の違い＝個人は自己完結的、地域社会は永続的かつ集合的な意思決定が必要。  
基礎自治体は最も生活実態に関わった領域で地域社会（自治の単位）を形成 自治体の重要な政策分野（防災，教育・医療・福祉ケア等）→「領域」が今後も重要な単位。

## 2. 大阪の選挙データを読む

- ・首長が政党所属であるのは全国的にみれば特異な現象であり、首長と議会多数派の政党が同一の場合に二元代表制は十分に機能するのか？
- ・選挙区制をとる府・政令市議会で定数減 →政治的多様性の喪失
- ・女性議員は増加傾向（市民社会と議会の連続性・接続性）

## 3. 代表民主主義をめぐる日本の世論状況

言論 NPO が毎年行っている「日本の民主主義世論調査」より

- ・代表民主主義が機能していないと考える人が 49%、していると考える人は 22.7%。

その理由として、①国民に向かい合う政治ではない②低投票率③政党に課題解決能力がない④タレントや二世議員⑤ガバナンス機能がない など

- ・自分の意見を代弁する政党があるという人は 2 割程度
- ・公的機関への信頼度 - 地方議会は 39%
- ・民主主義が他のどんな政治形態より好ましいとする人は増加し、47.4%

## 4. 住民自治のアップデートを考える

気候市民会議 「世田谷版気候市民会議」「いばらぎ気候市民会議」を例に

・気候市民会議が行われるようになっている背景

①投票民主主義の弊害—現在の多数派の利益が優先され、参画権を制限された少数派や 将来世代の声が届きにくい。ポピュリズムの危険 聞き心地のよい短期的施策に傾きがちで、長期的・構造的な 転換が起こりにくい。任期があるので、長期的な視点がでてきにくい。②既存の市民参加制度の限界 例（パブコメ＝形式的、すでに実施が決まっている段階で実施。自発的な参加なので利害関係者や極端な意見が可視化され、一般的な市民の意見が可視化されにくい・市民アンケート＝反射的な回答になりがちで、情報を調べて よく考えるというプロセスが伴いににくい。）

・気候市民会議のメリット ①一般市民が気候変動など、複雑な課題についての正確な情報を対立する論点も含めて提供され、熟議する。②熟議を経た、一般市民の総意が、可視化される。③公開で行うことによって、参加者以外にも学習効果、意識啓発効果が生まれる。全プロセスを公開することによって、議論が透明化される。

#### 【考察】

地方自治は、住民の暮らしに直接関わり、福祉の増進や暮らしを守る防波堤の役割を果たすものである。しかし、大阪では知事の所属政党が議会でも圧倒的多数を占める中で、二代表制が機能しているのかと感ずることが多々ある。また、多くの人々が政治形態として民主主義が一番であるとは思いつつも、自分たちの願いが届かない、どこに託しても変わらないと感じていることがアンケート結果で示されていた。本市でも今年行われた市議会議員選挙の投票率は40.23%、市長選挙で40.03%（全国的に話題になるなかでいずれも前回よりは上がっているが）と低調であり、投票率が低い原因はこういったことにあるのだろうと感じた。

このような中で、市民が学び議論をし、そこでの到達点が行政を動かす「気候市民会議」は民主主義の原点を参加者が体験でき、それを広く市民のものとして共有するというものとのことであった。世田谷版気候市民会議では、年代、性別、居住地域別の構成比になるよう無作為抽出された人が対象ということで、幅広い層が参加するしくみがあるということも参考になった。

本市でも意見聴取の方法として市民説明会やパブリックコメントが行われているが、一部の関心の高い住民だけの参加になりがちであり、また大方の方向性が決まった中でおこなわれるため形骸化していると感じる。「気候市民会議」を参考にしながら、市民が主体的に関わることができる、また関わりたいと思う住民自治にむけて、今のあり方の改善や新たな取り組みの手がかりを得ることができた。